

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山岸 久芳
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 江本 明弘
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 江本 明弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	7,105,151	5,693,635	12,432,341
経常利益(千円)	623,048	132,460	625,057
四半期(当期)純利益(千円)	480,438	99,464	398,340
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	239,125	155,667	470,470
純資産額(千円)	7,854,586	7,833,644	7,973,486
総資産額(千円)	12,804,774	11,735,058	12,141,136
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	21.49	4.45	17.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	61.0	65.5	65.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	265,336	509,186	939,379
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	339,946	450,711	573,566
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,940	209,024	224,946
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,000,259	1,057,484	1,216,887

回次	第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.85	1.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれていない。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国では緩やかながらも住宅市場の伸びや雇用の維持、個人消費の改善が見られましたが、欧州諸国は債務問題の不安が残る中、多くの国で景気の動きは低水準で推移し、中国においても個人消費の伸び率低下や輸出の減速等により成長ペースは鈍化しました。

国内においては震災による復興需要等を背景とした緩やかな回復基調ではありますが、円高の長期化や欧州・中国等の景気減速などの影響により、全般的に景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような経済環境の中、当社グループは成長市場の開拓や販売拡大に取組み、受注・売上ともに第1四半期までは前年度下期に比べては回復傾向にありましたが、第2四半期では低迷しております。

国内では特に工作機械用部品において、スマートフォン生産用機械向けは一部増加したものの、全体としては中国や欧州諸国向けの低迷の影響を大きく受け、伸びは見られませんでした。

海外においては、薄型テレビ向けの低迷は続き、エアコン用部品も期待した成果は見られませんでした。事務機器・OA機器等の分野についても中国をはじめとする新興国の個人消費の伸び率低下や欧州向けの輸出製品の大幅減少の影響を受けましたが、日系以外の電源メーカーへの深耕による需要回復などの成果が見られました。

一方、新規分野に対しては継続的に市場開拓を進め、エコ発電のパワーコンディショナー向けのノイズ・サージ部品やエレベーター・エスカレーターのLED照明などはある程度の成果をあげております。さらに、医療機器業界への新規開拓を進め、医療機器本体のみならず精密医療機器の診断環境対策用部品や手術用照明などについても提案活動を強化しております。

また、コスト面につきましては当社の主力生産工場のある中国では受注動向に対応できる人員配置体制を構築すべく、省人化ラインの増設を行い、さらに省エネの新製品開発や原材料購入先の選別等により原価低減に努力しております。また、中国に比べて人件費の低廉なスリランカ工場では、コンデンサ部門の製造品種拡大と生産能力の増加及びコイル製品の生産強化などを進めております。

昨年4月にTPR株式会社と合併で設立したTOCキャパシタ株式会社の事業につきましては、当初の計画のとおり電気二重層キャパシタの技術開発を進めながら、この応用製品の開発を行い、今年度下期にはサンプル品出荷も予定されております。

さらに、営業面におきまして、国内では産業機器やエネルギー関連、通信機器市場の開拓を積極的に進めております。また、海外におきましては、工作機械メーカー等工場の日本からの海外移転や生産移管にタイムリーなユーザー対応を図るとともに、昨年配置したタイのバンコク駐在員に加えてベトナム、インドネシア、マレーシアなどにも幹部営業社員を派遣し、市場調査を積極的に進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は56億93百万円（前年同期比80%）、営業利益は1億47百万円（同21%）、経常利益は1億32百万円（同21%）、四半期純利益は99百万円（同21%）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

#### ノイズ関連製品

前年度は好調であった薄型テレビ向け部品は国内並びに新興国の需要低下により、大きく落ち込みを見せました。また、エアコン用部品においても国内及び中国のインバーター向けの伸びは見られず、横ばいの状況でした。さらに工作機械については一部のメーカーを除いて低迷しており、太陽光発電用パワーコンディショナー向けのノイズフィルタの売上増で一部カバーをいたしましたが、ノイズ関連製品の当連結累計期間の売上高は32億76百万円（同80%）となりました。

#### サージ関連製品

薄型テレビ向け部品は採用が大きく減少しました。さらに中国を中心としたインバータエアコン向けも伸びは見られず、工作機械関連も低迷しました。一方において、LED屋外照明向けは順調に推移し、また、インターホン・監視カメラなどのセキュリティー関連やデータ通信業界、パワーコンディショナー向けの拡販も進めましたが全体としては、売上高は9億63百万円（同73%）となりました。

#### 表示関連製品

産業機器向けのLED表示器が一部生産中止等の影響で減少しましたが、省エネに効果のあるエレベーター・エスカレーター並びに医療・医科向けのLED照明を拡販しました。また、個人向け医療機器用LCD表示器などは一定の成果を上げ、売上高は11億97百万円（同88%）となりました。

#### センサー関連製品

産業機器向けセンサーは設備投資の減少の影響を受け、伸び悩みを見せました。一方、時計の時刻補正用センサーなどが好調に推移しましたが、全体として売上高は2億55百万円（同81%）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物が前連結会計年度末から1億59百万円減少（前年同期1億円の減少）し、10億57百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、税金等調整前四半期純利益1億32百万円、減価償却費2億91百万円等があったことにより、合計では5億9百万円の収入（前年同期2億65百万円の収入）となっております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、有形固定資産の取得による支出1億15百万円、投資有価証券の取得による支出1億54百万円等があり、合計では4億50百万円の支出（前年同期3億39百万円の支出）となっております。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、短期及び長期借入金の減少による支出1億72百万円、配当金の支払1億33百万円、少数株主からの払込みによる収入1億50百万円等により、合計では2億9百万円の支出（前年同期4百万円の支出）となっております。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億97百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である
計	22,921,562	22,921,562	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	22,921,562	-	2,295,169	-	1,157,189

## (6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 沖電気工業口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,602	15.71
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,066	9.01
T P R株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	1,440	6.28
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番地5号	1,082	4.72
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地	638	2.79
岡谷企業財形会	東京都世田谷区等々力6丁目16番9号	582	2.54
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	513	2.24
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	465	2.03
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	456	1.99
岡谷電機産業従業員投資会	東京都世田谷区等々力6丁目16番9号	322	1.41
計	-	11,168	48.73

(注) 1. 上記の他に当社が保有する自己株式が 567,003株ある。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 456千株

3. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 沖電気工業口は、沖電気工業株式会社がみずほ信託銀行株式会社に当社株式を信託する退職給付信託契約を締結した信託財産であり、議決権の行使については沖電気工業株式会社の指図により行使されることとなっている。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 567,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,314,600	223,146	
単元未満株式	普通株式 39,962		
発行済株式総数	22,921,562		
総株主の議決権		223,146	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区等々力 六丁目16番9号	567,000		567,000	2.47
計		567,000		567,000	2.47

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,216,887	1,237,484
受取手形及び売掛金	3,843,522	3,670,411
商品及び製品	499,838	475,085
仕掛品	278,177	275,707
原材料及び貯蔵品	619,079	654,085
繰延税金資産	82,390	92,024
その他	298,854	208,540
貸倒引当金	11,442	10,884
流動資産合計	6,827,308	6,602,454
固定資産		
有形固定資産	2,836,219	2,655,537
無形固定資産	326,139	272,296
投資その他の資産		
投資有価証券	862,929	877,602
長期預金	1,000,000	1,000,000
繰延税金資産	162,092	210,525
その他	135,746	121,242
貸倒引当金	9,300	4,600
投資その他の資産合計	2,151,469	2,204,770
固定資産合計	5,313,828	5,132,604
資産合計	12,141,136	11,735,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,013,780	922,133
短期借入金	962,102	890,062
未払法人税等	36,207	82,082
その他	818,558	835,355
流動負債合計	2,830,648	2,729,634
固定負債		
長期借入金	433,390	333,410
退職給付引当金	497,568	488,185
役員退職慰労引当金	35,053	35,053
環境対策引当金	12,728	12,728
資産除去債務	8,305	8,305
その他	349,957	294,099
固定負債合計	1,337,001	1,171,780
負債合計	4,167,650	3,901,414
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,861,019	1,861,034
利益剰余金	4,019,612	3,984,948
自己株式	120,231	120,293
株主資本合計	8,055,569	8,020,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,137	118,194
繰延ヘッジ損益	-	1,561
土地再評価差額金	464,737	464,737
為替換算調整勘定	780,052	920,872
その他の包括利益累計額合計	103,177	336,378
少数株主持分	21,094	149,163
純資産合計	7,973,486	7,833,644
負債純資産合計	12,141,136	11,735,058

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	7,105,151	5,693,635
売上原価	5,215,398	4,380,738
売上総利益	1,889,753	1,312,896
販売費及び一般管理費	1,191,728	1,165,514
営業利益	698,024	147,382
営業外収益		
受取利息	6,043	10,357
受取配当金	20,766	19,118
その他	4,755	11,782
営業外収益合計	31,565	41,258
営業外費用		
支払利息	14,516	10,314
為替差損	87,249	40,889
その他	4,775	4,976
営業外費用合計	106,541	56,179
経常利益	623,048	132,460
特別損失		
投資有価証券評価損	47,683	-
特別損失合計	47,683	-
税金等調整前四半期純利益	575,365	132,460
法人税等	105,673	54,927
少数株主損益調整前四半期純利益	469,692	77,533
少数株主損失 ( )	10,746	21,930
四半期純利益	480,438	99,464

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	469,692	77,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,129	93,942
繰延ヘッジ損益	30,928	1,561
為替換算調整勘定	205,767	140,820
その他の包括利益合計	230,566	233,201
四半期包括利益	239,125	155,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249,871	133,736
少数株主に係る四半期包括利益	10,746	21,930

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	575,365	132,460
減価償却費	298,078	291,612
投資有価証券評価損益(は益)	47,683	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,761	9,383
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,606	4,826
受取利息及び受取配当金	26,809	29,475
支払利息	14,516	10,314
売上債権の増減額(は増加)	162,991	127,152
たな卸資産の増減額(は増加)	217,404	46,210
仕入債務の増減額(は減少)	17,853	72,627
その他	228,027	16,309
小計	610,695	382,707
利息及び配当金の受取額	23,111	24,730
利息の支払額	14,363	10,267
法人税等の支払額	354,106	25,581
法人税等の還付額	-	137,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,336	509,186
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	296,141	115,290
無形固定資産の取得による支出	24,296	601
投資有価証券の取得による支出	-	154,820
定期預金の預入による支出	-	180,000
その他	19,508	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	339,946	450,711
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	260,504	72,040
長期借入金の返済による支出	86,660	99,980
少数株主からの払込みによる収入	50,000	150,000
リース債務の返済による支出	50,059	53,305
配当金の支払額	178,639	133,652
自己株式の取得による支出	93	86
その他	7	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,940	209,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,942	8,853
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	100,493	159,403
現金及び現金同等物の期首残高	1,100,753	1,216,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,000,259	1,057,484

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	461,380千円	441,749千円
荷造運搬費	138,694	103,826
退職給付費用	12,196	16,146
貸倒引当金繰入額	5,264	4,826

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,000,259千円	1,237,484千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	180,000
現金及び現金同等物	1,000,259	1,057,484

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	178,855	8	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	111,783	5	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	134,128	6	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	111,772	5	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	4,105,405	1,315,494	1,366,915	317,335	7,105,151	-	7,105,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,105,405	1,315,494	1,366,915	317,335	7,105,151	-	7,105,151
セグメント利益	559,680	338,403	174,453	73,051	1,145,587	447,563	698,024

(注)1.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	3,276,668	963,837	1,197,382	255,746	5,693,635	-	5,693,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,276,668	963,837	1,197,382	255,746	5,693,635	-	5,693,635
セグメント利益	266,086	195,891	87,399	26,107	575,484	428,101	147,382

(注)1.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円49銭	4円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	480,438	99,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	480,438	99,464
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,356	22,354

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2【その他】

平成24年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 111,772千円

(ロ) 1株当たりの金額 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月6日

(注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

岡谷電機産業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。